

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年8月22日
【中間会計期間】	第61期中（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜江 信次
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072（625）6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072（625）6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)） マルカキカイ株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成16年12月1日 至平成17年5月31日	自平成17年12月1日 至平成18年5月31日	自平成18年12月1日 至平成19年5月31日	自平成16年12月1日 至平成17年11月30日	自平成17年12月1日 至平成18年11月30日
売上高（千円）	19,611,367	22,077,572	21,020,586	40,963,897	45,199,605
経常利益（千円）	739,098	1,202,053	1,156,809	2,224,714	2,548,756
中間（当期）純利益（千円）	430,911	692,622	598,508	1,228,382	1,406,915
純資産額（千円）	6,637,079	9,982,441	11,331,653	7,743,237	10,698,924
総資産額（千円）	23,577,599	30,344,464	28,543,532	27,125,733	30,714,905
1株当たり純資産額（円）	800.85	1,068.41	1,186.67	930.71	1,137.28
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	51.99	77.95	64.93	144.59	155.72
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	51.90	76.44	63.99	143.62	152.84
自己資本比率（％）	28.15	32.34	38.62	28.55	34.01
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,626,092	734,280	△1,623,849	3,483,353	3,271,597
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△60,626	△862,816	△503,633	△192,672	△1,878,306
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△253,472	926,223	51,434	△506,205	632,352
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	4,477,327	6,824,872	6,030,404	6,019,387	8,072,580
従業員数（人）	354	385	407	365	400

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第60期中間期において、公募増資により新株式800,000株を発行しております。

3. 第60期中間期において、第三者割当による増資により新株式97,300株を発行しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成16年12月1日 至平成17年5月31日	自平成17年12月1日 至平成18年5月31日	自平成18年12月1日 至平成19年5月31日	自平成16年12月1日 至平成17年11月30日	自平成17年12月1日 至平成18年11月30日
売上高 (千円)	15,665,391	16,447,321	14,693,125	32,459,635	34,567,154
経常利益 (千円)	547,856	840,775	825,526	1,740,452	1,839,317
中間 (当期) 純利益 (千円)	318,622	492,586	463,001	968,032	1,086,211
資本金 (千円)	618,000	1,403,137	1,403,137	618,000	1,403,137
発行済株式総数 (株)	8,400,000	9,297,300	9,297,300	8,400,000	9,297,300
純資産額 (千円)	5,728,672	8,231,004	9,130,671	6,628,358	8,719,982
総資産額 (千円)	20,428,578	25,602,610	23,817,546	23,454,752	26,193,264
1株当たり純資産額 (円)	691.24	896.17	982.99	796.18	949.41
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	38.45	55.44	50.23	113.18	120.22
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	38.38	54.36	49.50	112.41	118.00
1株当たり配当額 (円)	—	7	9	14	20
自己資本比率 (%)	28.04	32.15	38.34	28.26	33.29
従業員数 (人)	153	183	184	156	184

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第60期中間期において、公募増資により新株式800,000株を発行しております。

3. 第60期中間期において、第三者割当による増資により新株式97,300株を発行しております。

4. 第60期の1株当たり配当額には、市場第一部指定並びに創立60周年記念配当6円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
産業機械部門	304
建設機械部門	68
その他の事業	2
全社（共通）	33
合計	407

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は除いております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数（人）	184
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、これまで景気の牽引役であった設備投資が減速するなか、個人消費と輸出が下支えした結果、緩やかな成長基調が続きました。

米国では、ガソリンの高騰や住宅市場の低迷による消費の減速があったものの米国主要企業の1～3月期の増益率は前年同期比を上回るなど、企業部門が活力を保ちました。

アジアでは、景気加速を踏まえて引き締め政策が強化された中国、ペソの上昇が続くフィリピン、内需の回復を背景に景気が好転してきたインドネシアの国々に対して、政治混迷の長期化から内需低迷が鮮明化しているタイと投資と輸出が鈍化したマレーシアのようにトンネルを抜けきれない国々に二分されました。

こうした状況の中、当社グループの当中間連結会計期間における受注高は、産業機械部門、建設機械部門ともに計画どおり昨年同期間を上回って順調に推移しましたが、売上高については、産業機械部門でメーカーの受注増による長納期化が当社からユーザーへの納期ずれ込みを招き、また一部自動車関連ユーザーの設備計画に先延ばし等がみられ、建設機械部門においてもクレーン等の主力商品の売上が、メーカーの納期が予想以上に伸びていることから年初計画を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は21,020百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は1,003百万円（同12.4%減）、経常利益は1,156百万円（同3.8%減）、中間純利益は598百万円（同13.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 産業機械部門

これまでわが国の景気を牽引してきた設備投資は4年余りにわたり、且つ高水準であったことからその反動、そして減価償却制度の変更から新規投資の先送りがみられました。

米国では、航空機産業や石油関連企業から精度の高い日本製工作機械が高い評価を受ける一方で原油高を背景とする原材料価格の上昇など、好材料と悪材料が交錯いたしました。

この結果、当部門の売上高は17,528百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は1,273百万円（同10.8%減）となりました。

② 建設機械部門

公共工事は毎年減少を続け低調推移が鮮明となっておりますが、好調な企業業績を背景に民間建設投資が増加し、建設用クレーンの更新需要及び中古建設機械の輸出需要が堅調であったものの、新車では納期の長期化、そして中古機では外需の好調さによる品不足への取組が課題となりました。

また、戦略的先行投資としてレンタル機の増車、入替を実施したことなどによる減価償却費の負担増（134百万円）の結果、当部門の売上高は3,469百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は151百万円（同22.2%減）となりました。

③ その他の事業

当事業は保険部門の業績を表示しております。当部門の売上高は22百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は10百万円（同38.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内市場は、建設機械部門で建設用クレーンや中古建機の輸出が好調に推移しましたが、前期より戦略的に進めておりますレンタル用機械の新規導入・入替による減価償却費の負担増から、そして産業機械部門では大手製造業の設備投資計画が前年比を上回るなか納期の長期化や、一部自動車業界の設備投資の回復が遅れたことから、当セグメントの売上高は前年同期比11.7%減の14,302百万円、営業利益は同11.1%減の714百万円となりました。

② 北米

当セグメントの売上高は前年同期比17.7%増の5,599百万円となりました。その背景は、ガソリンの高騰や住宅市場の低迷によって消費が減速するなか、航空機および石油関連業界で当社の主力取扱品目である日本製工作機械の精度・品質が高く評価されたことであり、また円安がプラス要因となりました。営業利益はユーザーへより高いサービスを提供するためセールスおよびエンジニアを増員し、日系自動車関連企業の米国進出が拡大している好機を取り込むため日系ユーザーへの拡販のため拠点の新設を実施したことから前年同期比27.9%減の197百万円となりました。

③ アジア

中国は引き締め政策が強化されたものの力強く成長し、インドネシアは内需の回復から景気が好転してきましたが、タイやマレーシアでは投資と輸出が鈍化しております。こうしたなか、当社は部品売上の増加とサービスの充実により収益の底上げと安定化を図っており、当セグメントの売上高は1,118百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は102百万円（同28.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,042百万円減少し、当中間連結会計期間末には6,030百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,623百万円となりました。

これは主として、税金等調整前中間純利益が1,082百万円計上されたこと及び仕入債務の減少2,653百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は503百万円（前中間連結会計期間に比べ359百万円の減少）となりました。

これは主として投資有価証券の取得による支出405百万円、定期預金への預入による支出228百万円、有形固定資産の取得による支出66百万円、投資有価証券の売却による収入86百万円、定期預金の払戻による収入73百万円、有形固定資産の売却による収入34百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は51百万円（前中間連結会計期間に比べ874百万円の減少）となりました。

これは主として、短期借入金の純増加225百万円、社債の償還による支出59百万円及び配当金の支払119百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比 (%)
産業機械部門 (千円)	863,109	137.9

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング㈱のみの金額であります。

2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比 (%)
産業機械部門 (千円)	14,690,695	88.7
建設機械部門 (千円)	3,158,287	114.6
その他の事業 (千円)	3,110	—
合計 (千円)	17,852,093	92.4

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業機械部門	801,809	86.6	1,189,200	64.2

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング㈱のみの金額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比 (%)
産業機械部門 (千円)	17,528,063	92.2
建設機械部門 (千円)	3,469,544	113.7
その他の事業 (千円)	22,978	121.2
合計 (千円)	21,020,586	95.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画しておりました重要な設備計画のうち、重要な変更があったものは次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		摘要
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
ソノルカエンジニアリング株式会社 石川工場	石川県能美市	産業機械部門	工場設備	300,000	—	親会社借入金	平成20年5月	平成21年2月	(注) 2
マルカ・フィリピン	フィリピンマニラ	産業機械部門	倉庫・工場設備	100,000	—	親会社借入金	平成20年5月	平成20年8月	(注) 3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれております。

2. 石川県の協力工場との協議に予定より時間を要することから、当初予定より更に1年、着手、完了が延期になる見込みであります。

3. 当地におけるメンテナンス要員確保の問題とアジアの他の拠点であるタイ、インドネシア、中国等もサービス部門を強化する方針であり、優先順位、規模等を協議しているところであります。そのために、当初予定より更に1年以上着手、完了が延期になる見込みであります。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年8月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,297,300	9,303,700	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	9,297,300	9,303,700	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年2月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個)	2,870	1,680
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	287,000	168,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	74,100	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月1日 至 平成21年2月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 741 資本組入額 371	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社、当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人による当該新株予約権の行使は認められない。</p> <p>③その他の条件については、平成17年2月24日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権1個当たりの金額であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年12月1日～ 平成19年5月31日	—	9,297,300	—	1,403,137	—	1,237,630

(5) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
コベルコクレーン株式会社	東京都品川区東五反田2-17-1	594	6.4
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町1-1-1	576	6.2
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1-18-11	548	5.9
マルカキカイ従業員持株会	大阪府茨木市五日市緑町2番28号	487	5.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	404	4.4
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	396	4.3
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	372	4.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	288	3.1
乾 孝義	兵庫県芦屋市	258	2.8
竹田 和平	名古屋市天白区	250	2.7
計	—	4,174	44.9

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,287,200	92,872	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	9,297,300	—	—
総株主の議決権	—	92,872	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市 緑町2番28号	8,600	—	8,600	0.09
計	—	8,600	—	8,600	0.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高 (円)	1,770	1,723	1,707	1,626	1,536	1,454
最低 (円)	1,620	1,615	1,495	1,461	1,440	1,211

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）及び当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）及び当中間会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）の中間財務諸表について、近畿第一監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,897,263		6,253,364		8,313,482	
2. 受取手形及び売掛金	※2	13,840,729		12,471,699		12,819,278	
3. 有価証券		0		—		0	
4. たな卸資産		2,089,769		2,044,675		2,160,936	
5. 繰延税金資産		243,984		292,919		280,827	
6. その他		1,663,074		884,775		832,008	
貸倒引当金		△374,895		△372,000		△392,753	
流動資産合計		24,359,927	80.3	21,575,433	75.6	24,013,780	78.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1,2						
(1) 建物及び構築物		435,400		418,867		433,415	
(2) 機械装置及び運搬 具		28,487		45,507		39,379	
(3) 工具器具備品		30,852		40,852		32,218	
(4) レンタル機械		558,733		820,850		998,171	
(5) 土地		2,386,431		2,646,973		2,653,037	
(6) その他		13,362		—		13,509	
有形固定資産合計		3,453,266	11.4	3,973,051	13.9	4,169,732	13.6
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		118,993		—		—	
(2) のれん		—		103,127		111,060	
(3) その他		7,288		7,403		7,115	
無形固定資産合計		126,282	0.4	110,531	0.4	118,176	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,823,329		2,060,271		1,760,580	
(2) 長期性預金		300,000		500,000		300,000	
(3) その他		433,934		469,141		512,243	
貸倒引当金		△162,868		△149,260		△167,079	
投資その他の資産合 計		2,394,395	7.9	2,880,152	10.1	2,405,744	7.8
固定資産合計		5,973,944	19.7	6,963,735	24.4	6,693,653	21.8
III 繰延資産		10,592	0.0	4,363	0.0	7,471	0.0
資産合計		30,344,464	100.0	28,543,532	100.0	30,714,905	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		15,307,452		12,807,479		15,419,931	
2. 短期借入金	※2	312,470		549,472		316,157	
3. 1年内償還予定社債		119,000		198,500		223,000	
4. 1年内返済予定長期 借入金	※2	250,000		97,500		127,500	
5. 未払法人税等		408,044		356,599		479,447	
6. 延払販売未実現利益		186,491		157,302		162,112	
7. 役員賞与引当金		16,193		1,150		34,196	
8. その他		1,940,045		1,490,995		1,604,483	
流動負債合計		18,539,696	61.1	15,658,999	54.9	18,366,829	59.8
II 固定負債							
1. 社債		773,500		575,000		610,000	
2. 長期借入金	※2	288,750		191,250		233,750	
3. 長期未払金		—		38,619		35,811	
4. 預り保証金		52,316		46,631		46,631	
5. 繰延税金負債		198,791		229,588		208,821	
6. 再評価に係る繰延税 金負債		207,252		207,252		207,252	
7. 退職給付引当金		66,235		28,882		65,205	
8. 役員退職慰労引当金		235,479		235,654		241,679	
固定負債合計		1,822,325	6.0	1,552,879	5.4	1,649,151	5.4
負債合計		20,362,022	67.1	17,211,878	60.3	20,015,980	65.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,403,137	4.6	1,403,137	4.9	1,403,137	4.6
2. 資本剰余金		1,238,555	4.1	1,285,208	4.5	1,237,630	4.0
3. 利益剰余金		6,471,280	21.3	7,600,388	26.6	7,121,280	23.2
4. 自己株式		△31,930	△0.1	△2,444	△0.0	△31,930	△0.1
株主資本合計		9,081,043	29.9	10,286,289	36.0	9,730,118	31.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		511,289	1.7	460,748	1.6	470,804	1.5
2. 土地再評価差額金		269,164	0.9	269,164	0.9	269,164	0.9
3. 為替換算調整勘定		△48,480	△0.2	6,411	0.0	△24,567	△0.1
評価・換算差額等合計		731,973	2.4	736,324	2.6	715,401	2.3
III 少数株主持分							
純資産合計		9,982,441	32.9	11,331,653	39.7	10,698,924	34.8
負債純資産合計		30,344,464	100.0	28,543,532	100.0	30,714,905	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,077,572	100.0		21,020,586	100.0		45,199,605	100.0
II 売上原価			18,967,475	85.9		17,968,354	85.5		38,793,703	85.8
売上総利益			3,110,097	14.1		3,052,231	14.5		6,405,902	14.2
延払条件付譲渡益戻入額		51,222			34,135			87,683		
延払条件付譲渡益繰延額		32,386	18,836		29,324	4,810		44,468	43,215	
差引売上総利益			3,128,933	14.2		3,057,042	14.5		6,449,117	14.3
III 販売費及び一般管理費	※1		1,983,332	9.0		2,053,079	9.8		4,060,812	9.0
営業利益			1,145,600	5.2		1,003,963	4.8		2,388,304	5.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		49,877			42,625			91,283		
2. 受取配当金		3,692			11,814			18,306		
3. 受取家賃		5,159			4,552			9,901		
4. 為替差益		—			42,300			22,568		
5. テナントビル収入		42,883			36,548			83,422		
6. その他	※2	30,766	132,378	0.6	46,986	184,828	0.9	34,611	260,094	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		11,117			14,169			27,871		
2. 為替差損		4,979			—			—		
3. 連結調整勘定償却額		7,932			—			—		
4. 手形売却損		5,285			—			6,913		
5. テナントビル維持費用		15,952			13,908			26,925		
6. 株式公募費用		18,697			—			18,697		
7. コミットメントライン費用		8,800			—			—		
8. その他		3,160	75,925	0.3	3,904	31,982	0.2	19,234	99,642	0.2
経常利益			1,202,053	5.4		1,156,809	5.5		2,548,756	5.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3	154			453			163		
2. 投資有価証券売却益		10	165	0.0	4,280	4,733	0.0	898	1,061	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※4	102			—			233		
2. 固定資産売却損	※5	—			97			—		
3. ゴルフ会員権売却損		7,523			—			7,523		
4. 投資有価証券売却損		—			1,437			—		
5. 投資有価証券評価損		—			4,499			—		
6. ゴルフ会員権償却損		500			—			500		
7. 退職給付費用		—			66,751			—		
8. 減損損失	※6	5,675	13,802	0.1	6,308	79,095	0.4	38,446	46,703	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			1,188,417	5.4		1,082,447	5.1		2,503,114	5.5
法人税、住民税及び事業税		478,312			451,536			1,080,879		
法人税等調整額	※7	—	478,312	2.2	—	451,536	2.1	△31,132	1,049,747	2.3
少数株主利益			17,482	0.1		32,402	0.2		46,451	0.1
中間(当期)純利益			692,622	3.1		598,508	2.8		1,406,915	3.1

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高（千円）	618,000	454,925	6,198,323	△31,930	7,239,318
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	785,137	783,630	—	—	1,568,767
剰余金の配当	—	—	△116,023	—	△116,023
利益処分による役員賞与	—	—	△32,386	—	△32,386
中間純利益	—	—	692,622	—	692,622
減損処理による土地再評価差額金の取崩	—	—	△271,255	—	△271,255
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	785,137	783,630	272,957	—	1,841,725
平成18年5月31日 残高（千円）	1,403,137	1,238,555	6,471,280	△31,930	9,081,043

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年11月30日 残高（千円）	486,246	123,096	△105,423	503,919	138,330	7,881,568
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,568,767
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△116,023
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△32,386
中間純利益	—	—	—	—	—	692,622
減損処理による土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	△271,255
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	25,042	146,067	56,943	228,053	31,094	259,147
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	25,042	146,067	56,943	228,053	31,094	2,100,872
平成18年5月31日 残高（千円）	511,289	269,164	△48,480	731,973	169,425	9,982,441

当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高（千円）	1,403,137	1,237,630	7,121,280	△31,930	9,730,118
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△119,400	—	△119,400
中間純利益	—	—	598,508	—	598,508
自己株式の処分	—	47,578	—	29,485	77,064
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	47,578	479,107	29,485	556,171
平成19年5月31日 残高（千円）	1,403,137	1,285,208	7,600,388	△2,444	10,286,289

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年11月30日 残高（千円）	470,804	269,164	△24,567	715,401	253,404	10,698,924
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△119,400
中間純利益	—	—	—	—	—	598,508
自己株式の処分	—	—	—	—	—	77,064
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△10,056	—	30,978	20,922	55,634	76,557
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△10,056	—	30,978	20,922	55,634	632,728
平成19年5月31日 残高（千円）	460,748	269,164	6,411	736,324	309,039	11,331,653

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高（千円）	618,000	454,925	6,198,323	△31,930	7,239,318
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	785,137	783,630	—	—	1,568,767
剰余金の配当	—	—	△180,316	—	△180,316
利益処分による役員賞与	—	—	△32,386	—	△32,386
当期純利益	—	—	1,406,915	—	1,406,915
減損処理による土地再評価差額金の取崩	—	—	△271,255	—	△271,255
その他	—	△925	—	—	△925
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	785,137	782,704	922,957	—	2,490,799
平成18年11月30日 残高（千円）	1,403,137	1,237,630	7,121,280	△31,930	9,730,118

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年11月30日 残高（千円）	486,246	123,096	△105,423	503,919	138,330	7,881,568
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,568,767
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△180,316
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△32,386
当期純利益	—	—	—	—	—	1,406,915
減損処理による土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	△271,255
その他	—	—	—	—	—	△925
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△15,442	146,067	80,856	211,481	115,074	326,556
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△15,442	146,067	80,856	211,481	115,074	2,817,355
平成18年11月30日 残高（千円）	470,804	269,164	△24,567	715,401	253,404	10,698,924

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,188,417	1,082,447	2,503,114
減価償却費		122,123	233,390	286,387
減損損失		5,675	6,308	38,446
連結調整勘定償却額		7,932	—	—
のれん償却額		—	7,932	15,865
退職給付引当金等の増減額		12,462	△42,347	17,631
役員賞与引当金の増減額		16,193	△33,046	34,196
貸倒引当金の増減額		59,563	△27,076	70,284
受取利息及び受取配当金		△53,570	△54,440	△109,589
支払利息		11,117	14,169	27,871
有価証券・投資有価証券評価損		—	4,499	—
為替差損益		4,979	△42,300	△22,568
固定資産売却損益		△5,472	△6,130	△24,435
固定資産除却損		102	—	233
投資有価証券売却損益		△10	△2,842	△898
売上債権の増減額		△475,301	386,824	585,093
たな卸資産の増減額		△302,751	150,629	△361,700
仕入債務の増減額		1,018,981	△2,653,797	1,113,379
役員賞与		△32,386	—	△32,386
その他		△85,013	△120,323	307,096
小計		1,493,043	△1,096,101	4,448,020
利息及び配当金の受取額		48,259	49,337	105,154
利息の支払額		△12,549	△13,890	△25,547
法人税等の支払額		△794,472	△563,194	△1,256,030
営業活動によるキャッシュ・フロー		734,280	△1,623,849	3,271,597

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△309,983	△228,840	△464,882
定期預金の払戻による収入		—	73,080	—
有形固定資産の取得による支出		△255,310	△66,567	△1,206,239
有形固定資産の売却による収入		19,302	34,150	77,858
投資有価証券の取得による支出		△305,069	△405,110	△326,063
投資有価証券の売却による収入		754	86,972	17,564
関係会社株式の売却による収入		—	—	47,520
貸付金の実行による支出		△5,203	△2,187	△17,196
貸付金の返済による収入		5,188	—	13,113
その他投資活動による支出		△14,991	△579	△26,179
その他投資活動による収入		2,496	5,449	6,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		△862,816	△503,633	△1,878,306
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△84,520	225,770	△77,099
長期借入金の返済による支出		△382,500	△72,500	△560,000
社債の償還による支出		△59,500	△59,500	△119,000
自己株式の売却による収入		—	77,064	—
株式の発行による収入		1,568,767	—	1,568,767
配当金の支払額		△116,023	△119,400	△180,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		926,223	51,434	632,352
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,797	33,872	27,550
V 現金及び現金同等物の増減額		805,485	△2,042,176	2,053,192
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,019,387	8,072,580	6,019,387
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	6,824,872	6,030,404	8,072,580

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社8社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング㈱ ジャパンレンタル㈱ マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・中国</p> <p>なお、従来連結子会社でありましたマルカレンタルサービス㈱は、平成18年3月1日付で当社が吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社8社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング㈱ ジャパンレンタル㈱ マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・中国</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>	<p>(1) 連結子会社8社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング㈱ ジャパンレンタル㈱ マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・中国</p> <p>なお、従来連結子会社でありましたマルカレンタルサービス㈱は、平成18年3月1日付で当社が吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 同左	(1) 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社8社のうち、国内子会社1社(ソノルカエンジニアリング㈱)の中間決算日は親会社と同日ですが、ジャパンレンタル㈱及び在外子会社6社の中間決算日は、主として2月末日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては各中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社8社のうち、国内子会社1社(ソノルカエンジニアリング㈱)の決算日は親会社と同日ですが、ジャパンレンタル㈱及び在外子会社6社の決算日は主として8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産</p> <p>個別法による原価法で行っております。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	レンタル機械	2～10年	<p>② たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正により、親会社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～47年	レンタル機械	2～10年	<p>② たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	レンタル機械	2～10年
建物及び構築物	10～47年														
レンタル機械	2～10年														
建物及び構築物	10～47年														
レンタル機械	2～10年														
建物及び構築物	10～47年														
レンタル機械	2～10年														
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p>												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は16,193千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として66,751千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が72,029千円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ5,278千円減少し、税金等調整前中間純利益は72,029千円減少しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>④ 役員賞与引当金</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は34,196千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 b. ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 a. ヘッジ手段…金利スワップ b. ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左	(1) 消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が5,675千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,813,016千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が38,446千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,445,519千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「レンタル機械」は、前中間連結会計期間末まで「その他」に含めて表示しておりましたが、資産内容をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間末より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれる「レンタル機械」は395,040千円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「レンタル機械」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、資産内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「レンタル機械」は1,245,255千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(土地再評価に係る繰延税金資産)</p> <p>当中間連結会計期間において、土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)の回収可能性を検討した結果、「土地再評価差額金」が125,188千円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は同額増加しております。なお、減損会計の適用に伴い、当中間連結会計期間末における土地再評価差額金の残高は、271,255千円増加し269,164千円となっております。</p>	<p>—————</p>	<p>(土地再評価に係る繰延税金資産)</p> <p>当連結会計期間において、土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)の回収可能性を検討した結果、「土地再評価差額金」が125,188千円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は同額増加しております。なお、減損会計の適用に伴い、当連結会計期間末における土地再評価差額金の残高は、271,255千円増加し269,164千円となっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	前連結会計年度 (平成18年11月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,571,512千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 3,152,349千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 3,066,409千円であります。
※2. 担保に供している資産 受取手形 675,752千円 有形固定資産 1,657,753千円 投資有価証券 335,040千円 上記物件について、長期借入金（1 年内返済予定分含む）538,750千円の 担保に供しております。	※2. 担保に供している資産 受取手形 278,925千円 有形固定資産 1,764,652千円 投資有価証券 345,833千円 上記物件について、短期借入金 50,000千円、長期借入金（1年内返済 予定分含む）288,750千円の担保に供 しております。	※2. 担保に供している資産 受取手形 403,208千円 有形固定資産 1,658,527千円 投資有価証券 329,526千円 上記物件について、長期借入金（1 年内返済予定分含む）361,250千円の 担保に供しております。
3. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 (35件) 380,816千円	3. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 (23件) 302,497千円	3. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 (28件) 273,419千円
4. 受取手形割引高 146,016千円 受取手形裏書譲渡高 828,926千円	4. 受取手形割引高 45,812千円 受取手形裏書譲渡高 695,536千円	4. 受取手形割引高 75,273千円 受取手形裏書譲渡高 814,633千円
5. 当座貸越契約及びコミットメントライ ン契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効 率的な調達を行うため取引銀行4行と当 座貸越契約及びコミットメントライン契 約を締結しております。これらの契約に 基づく当中間連結会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりであります。	5. 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効 率的な調達を行うため取引銀行4行と当 座貸越契約を締結しております。これら の契約に基づく当中間連結会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりでありま す。	5. 当座貸越契約及びコミットメントライ ン契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効 率的な調達を行うため取引銀行4行と当 座貸越契約及び貸出コミットメントライ ン契約を締結しております。これらの契 約に基づく当連結会計年度末の借入未実 行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 3,190,000千円 借入実行残高 310,000千円 差引額 2,880,000千円	当座貸越極度額 1,640,000千円 借入実行残高 360,000千円 差引額 1,280,000千円 なお、平成19年3月31日に17億円を借 入枠とするコミットメントライン契約を 解約したことにより、当社の借入枠は前 期比減少しております。 これは、比較的潤沢な手許資金を背景 としたもので、またコミットメントライ ン維持費用の削減を図ったものでありま す。	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 3,190,000千円 借入実行残高 310,000千円 差引額 2,880,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>交際費</td><td>36,694千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>49,914</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>169,453</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>28,924</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>831,430</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>64,401</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>67,709</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,800</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>94,960</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>67,129</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>107,718</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,747</td></tr> </table>	交際費	36,694千円	通信費	49,914	旅費交通費	169,453	貸倒引当金繰入額	28,924	従業員給与	831,430	役員報酬	64,401	退職給付費用	67,709	役員退職慰労引当金繰入額	9,800	法定福利費	94,960	厚生費	67,129	支払家賃	107,718	減価償却費	21,747	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>交際費</td><td>45,126千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>52,217</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>182,281</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>876,532</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>78,786</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>29,191</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,075</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>102,534</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>82,223</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>107,255</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,563</td></tr> </table>	交際費	45,126千円	通信費	52,217	旅費交通費	182,281	従業員給与	876,532	役員報酬	78,786	退職給付費用	29,191	役員退職慰労引当金繰入額	10,075	法定福利費	102,534	厚生費	82,223	支払家賃	107,255	減価償却費	24,563	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>交際費</td><td>86,406千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>100,988</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>354,038</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,669,761</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>135,482</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>72,525</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>33,496</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>205,228</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>163,134</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>220,152</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>45,938</td></tr> </table>	交際費	86,406千円	通信費	100,988	旅費交通費	354,038	従業員給与	1,669,761	役員報酬	135,482	退職給付費用	72,525	役員退職慰労引当金繰入額	33,496	法定福利費	205,228	厚生費	163,134	支払家賃	220,152	減価償却費	45,938
交際費	36,694千円																																																																					
通信費	49,914																																																																					
旅費交通費	169,453																																																																					
貸倒引当金繰入額	28,924																																																																					
従業員給与	831,430																																																																					
役員報酬	64,401																																																																					
退職給付費用	67,709																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	9,800																																																																					
法定福利費	94,960																																																																					
厚生費	67,129																																																																					
支払家賃	107,718																																																																					
減価償却費	21,747																																																																					
交際費	45,126千円																																																																					
通信費	52,217																																																																					
旅費交通費	182,281																																																																					
従業員給与	876,532																																																																					
役員報酬	78,786																																																																					
退職給付費用	29,191																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	10,075																																																																					
法定福利費	102,534																																																																					
厚生費	82,223																																																																					
支払家賃	107,255																																																																					
減価償却費	24,563																																																																					
交際費	86,406千円																																																																					
通信費	100,988																																																																					
旅費交通費	354,038																																																																					
従業員給与	1,669,761																																																																					
役員報酬	135,482																																																																					
退職給付費用	72,525																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	33,496																																																																					
法定福利費	205,228																																																																					
厚生費	163,134																																																																					
支払家賃	220,152																																																																					
減価償却費	45,938																																																																					
※2. _____	※2. その他には、貸倒引当金戻入益36,336千円が含まれております。	※2. _____																																																																				
※3. 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	※3. 固定資産売却益は借地権の売却によるものであります。	※3. 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。																																																																				
※4. 固定資産除却損は工具器具備品の除却によるものであります。	※4. _____	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>109千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>124千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>233千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	109千円	工具器具備品	124千円	計	233千円																																																														
建物及び構築物	109千円																																																																					
工具器具備品	124千円																																																																					
計	233千円																																																																					
※5. _____	※5. 固定資産売却損は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	※5. _____																																																																				
<p>※6. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨木市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>5,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	茨木市	遊休	土地	5,675	<p>※6. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨木市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>6,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	茨木市	遊休	土地	6,308	<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>堺市</td> <td>処分予定</td> <td>レンタル機械</td> <td>32,770</td> </tr> <tr> <td>茨木市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>5,675</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>38,446</td> </tr> </tbody> </table> <p>レンタル機械については、売却処分予定の不稼働機械について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。土地については市場価額が下落したため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、レンタル機械の回収可能価額は、過去の取引実績等を勘案した自社における合理的な見積額に基づいて評価しております。また、遊休土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	堺市	処分予定	レンタル機械	32,770	茨木市	遊休	土地	5,675			合計	38,446																																				
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																			
茨木市	遊休	土地	5,675																																																																			
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																			
茨木市	遊休	土地	6,308																																																																			
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																			
堺市	処分予定	レンタル機械	32,770																																																																			
茨木市	遊休	土地	5,675																																																																			
		合計	38,446																																																																			
<p>※7. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	※7. 同左	※7. _____																																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	8,400,000	897,300	—	9,297,300	(注)
合計	8,400,000	897,300	—	9,297,300	
自己株式					
普通株式	112,623	—	—	112,623	
合計	112,623	—	—	112,623	

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募増資による800,000株、第三者割当による97,300株の新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	287,000	—	—	287,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	287,000	—	—	287,000	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月23日 定時株主総会	普通株式	116,023千円	14円	平成17年11月30日	平成18年2月24日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年7月14日 取締役会	普通株式	64,292千円	利益剰余金	7円	平成18年5月31日	平成18年8月11日

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	9,297,300	—	—	9,297,300	
合計	9,297,300	—	—	9,297,300	
自己株式					
普通株式	112,623	—	104,000	8,623	(注)
合計	112,623	—	104,000	8,623	

(注) 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	287,000	—	104,000	183,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	287,000	—	104,000	183,000	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 定時株主総会	普通株式	119,400千円	13円	平成18年11月30日	平成19年2月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年7月12日 取締役会	普通株式	83,598千円	利益剰余金	9円	平成19年5月31日	平成19年8月10日

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	8,400,000	897,300	—	9,297,300	(注)
合計	8,400,000	897,300	—	9,297,300	
自己株式					
普通株式	112,623	—	—	112,623	
合計	112,623	—	—	112,623	

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募増資による800,000株、第三者割当による97,300株の新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	287,000	—	—	287,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	287,000	—	—	287,000	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月23日 定時株主総会	普通株式	116,023千円	14円	平成17年11月30日	平成18年2月24日
平成18年7月14日 取締役会	普通株式	64,292千円	7円	平成18年5月31日	平成18年8月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 定時株主総会	普通株式	119,400千円	利益剰余金	13円	平成18年11月30日	平成19年2月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年11月30日現在)
現金及び預金勘定 6,897,263千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △72,391 有価証券勘定 0 現金及び現金同等物 6,824,872千円	現金及び預金勘定 6,253,364千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △222,960 現金及び現金同等物 6,030,404千円	現金及び預金勘定 8,313,482千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △240,902 有価証券勘定 0 現金及び現金同等物 8,072,580千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)				前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	66,016	33,406	32,609	工具器具備品	53,809	29,162	24,646	工具器具備品	69,406	39,367	30,039
機械装置及び運搬具	12,402	8,248	4,154	機械装置及び運搬具	11,322	5,991	5,330	機械装置及び運搬具	15,732	9,269	6,462
レンタル機械	858,839	312,244	546,595	レンタル機械	391,902	221,014	170,888	レンタル機械	398,118	199,476	198,642
合計	937,258	353,899	583,359	合計	457,033	256,168	200,865	合計	483,257	248,113	235,144
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
417,142千円				47,971千円				66,103千円			
1年超				1年超				1年超			
168,487				152,893				169,040			
合計				合計				合計			
585,630千円				200,865千円				235,144千円			
(注) 従来、取得価額相当額は、利息法により算定しておりましたが、当連結会計年度より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。								(注) 従来、未経過リース料期末残高相当額は、利息法により算定しておりましたが、当連結会計年度より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
64,421千円				47,155千円				86,830千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
56,754千円				47,155千円				86,830千円			
支払利息相当額											
8,273千円											
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		
	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	300,301	287,670	△12,631
合計	300,301	287,670	△12,631

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	423,888	1,270,948	847,059
(2) その他	89,694	94,783	5,088
合計	513,583	1,365,731	852,148

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、過去2年間連続して下落率が30%以上の状態にあり、且つ3年目においても引き続き下落率が30%以上にある場合には減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末において、減損処理の対象となったものはありません。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 非上場株式	157,295	
(2) その他	0	

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		
	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 社債	100,250	101,270	1,019
(2) その他	600,000	591,400	△8,600
合計	700,250	692,670	△7,580

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	434,051	1,202,145	768,093
(2) その他	4,800	5,080	280
合計	438,851	1,207,225	768,373

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、過去2年間連続して下落率が30%以上の状態にあり、且つ3年目においても引き続き下落率が30%以上にある場合には減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 非上場株式	152,795	
(2) その他	—	

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成18年11月30日）		
	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 社債	100,250	101,770	1,519
(2) その他	200,000	190,920	△9,080
合計	300,250	292,690	△7,560

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成18年11月30日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	428,941	1,207,431	778,489
(2) その他	88,929	95,603	6,673
合計	517,871	1,303,034	785,163

(注) 1. 当連結会計年度において、減損の対象となったものはありません。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、過去2年間連続して下落率が30%以上の状態にあり、且つ3年目においても引き続き下落率が30%以上にある場合には減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成18年11月30日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) 非上場株式	157,295	
(2) その他	0	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)
当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)
当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 35名 当社子会社役員及び従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 287,000株
付与日	平成17年2月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 対象者が死亡した場合は、その相続人による当該新株予約権の行使は認められない。 その他権利行使に関する条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月1日から平成21年2月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	287,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	287,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	741
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,006,222	3,052,391	18,958	22,077,572	—	22,077,572
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,006,222	3,052,391	18,958	22,077,572	—	22,077,572
延払条件付譲渡益戻入額	905	50,317	—	51,222	—	51,222
延払条件付譲渡益繰延額	—	32,386	—	32,386	—	32,386
営業費用	17,580,296	2,875,620	11,178	20,467,096	483,711	20,950,808
営業利益	1,426,830	194,702	7,779	1,629,312	(483,711)	1,145,600

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、483,711千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、産業機械部門の営業費用が1,150千円、消去又は全社に含めた営業費用が15,043千円増加し、それぞれ同額営業利益が減少しております。

当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,528,063	3,469,544	22,978	21,020,586	—	21,020,586
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,528,063	3,469,544	22,978	21,020,586	—	21,020,586
延払条件付譲渡益戻入額	468	33,666	—	34,135	—	34,135
延払条件付譲渡益繰延額	—	29,324	—	29,324	—	29,324
営業費用	16,255,320	3,322,412	12,188	19,589,921	431,512	20,021,433
営業利益	1,273,212	151,474	10,789	1,435,475	(431,512)	1,003,963

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、431,512千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,560,513	6,590,412	48,678	45,199,605	—	45,199,605
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,560,513	6,590,412	48,678	45,199,605	—	45,199,605
延払条件付譲渡益戻入額	1,723	85,960	—	87,683	—	87,683
延払条件付譲渡益繰延額	—	44,468	—	44,468	—	44,468
営業費用	35,571,567	6,303,427	22,051	41,897,047	957,468	42,854,515
営業利益	2,990,669	328,476	26,627	3,345,773	(957,468)	2,388,304

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、957,468千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、産業機械部門の営業費用が2,300千円、消去又は全社に含めた営業費用が31,896千円増加し、それぞれ同額営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,200,359	4,757,780	1,119,432	22,077,572	—	22,077,572
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,093,293	4,502	145,396	1,243,192	(1,243,192)	—
計	17,293,653	4,762,283	1,264,828	23,320,765	(1,243,192)	22,077,572
延払条件付譲渡益戻入額	51,222	—	—	51,222	—	51,222
延払条件付譲渡益繰延額	32,386	—	—	32,386	—	32,386
営業費用	16,509,666	4,487,815	1,185,258	22,182,740	(1,231,932)	20,950,808
営業利益	802,822	274,467	79,570	1,156,860	(11,259)	1,145,600

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 区分表示名の変更

「アジア」は前中間連結会計期間まで「その他」と表示しておりましたが、地域区分をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より区分表示することといたしました。

なお、前中間連結会計期間の「その他」は全額「アジア」の金額であります。

6. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が16,193千円増加し、同額営業利益が減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,302,634	5,599,886	1,118,065	21,020,586	—	21,020,586
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,046,906	17,484	74,340	1,138,731	(1,138,731)	—
計	15,349,541	5,617,370	1,192,405	22,159,317	(1,138,731)	21,020,586
延払条件付譲渡益戻入額	34,135	—	—	34,135	—	34,135
延払条件付譲渡益繰延額	29,324	—	—	29,324	—	29,324
営業費用	14,640,326	5,419,378	1,090,278	21,149,983	(1,128,549)	20,021,433
営業利益	714,025	197,992	102,126	1,014,145	(10,181)	1,003,963

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,017,815	9,940,353	2,241,436	45,199,605	—	45,199,605
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,317,144	31,435	246,004	3,594,584	(3,594,584)	—
計	36,334,960	9,971,789	2,487,441	48,794,190	(3,594,584)	45,199,605
延払条件付譲渡益戻入額	87,683	—	—	87,683	—	87,683
延払条件付譲渡益繰延額	44,468	—	—	44,468	—	44,468
営業費用	34,682,946	9,444,759	2,302,872	46,430,578	(3,576,062)	42,854,515
営業利益	1,695,228	527,029	184,568	2,406,827	(18,522)	2,388,304

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方によった場合と比較して、日本における営業費用が34,196千円増加し、同額営業利益が減少しております。「アジア」は前連結会計年度まで「その他」と表示しておりましたが、地域区分をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分表示することといたしました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,786,397	4,324,158	67,538	9,178,094
II 連結売上高（千円）				22,077,572
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.7	19.6	0.3	41.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …… アメリカ
- (2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他
- (3) その他 …… ヨーロッパ、アラブ、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 国又は地域の区分方法の変更

「アジア」は前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増加したため、区分表示しております。

なお、前中間連結会計期間の海外売上高を、当中間連結会計期間において用いた海外売上高区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

		北米	アジア	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	I 海外売上高（千円）	3,406,395	5,549,696	59,390	9,015,483
	II 連結売上高（千円）				19,611,367
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.4	28.3	0.3	46.0

当中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,761,751	3,482,123	38,767	9,282,641
II 連結売上高（千円）				21,020,586
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	27.4	16.6	0.2	44.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …… アメリカ
- (2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他
- (3) その他 …… ヨーロッパ、アラブ、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	10,128,663	8,705,291	97,454	18,931,409
II 連結売上高（千円）				45,199,605
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.4	19.3	0.2	41.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …… アメリカ
- (2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他
- (3) その他 …… ヨーロッパ、アラブ、オセアニア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 (円)	1,068.41	1,186.67	1,137.28
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	77.95	64.93	155.72
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	76.44	63.99	152.84

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (千円)	692,622	598,508	1,406,915
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	692,622	598,508	1,406,915
期中平均株式数 (株)	8,885,577	9,217,424	9,035,127
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	175,364	135,377	169,893
(うち新株予約権)	(175,364)	(135,377)	(169,893)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(不動産の取得)</p> <p>当社は、平成18年6月20日開催の取締役会において、今後の建設機械部門の業務拡大を図るため、レンタル機械の駐車場として不動産の取得を決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 建設機械のレンタルを業務とする、当社子会社のジャパンレンタル㈱のレンタル機械駐車場の確保</p> <p>(2) 物件の概要 所在地 神奈川県川崎市 土地面積 1,341.17㎡ 建物面積 106.83㎡</p> <p>(3) 購入予定価額 265,000千円</p> <p>(4) 売買契約日 未定</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,883,917		5,109,481		7,108,519	
2. 受取手形	※2	4,708,545		4,551,193		4,151,488	
3. 売掛金		7,212,086		5,725,289		6,875,393	
4. 有価証券		0		—		0	
5. 商品		478,848		488,744		595,286	
6. 繰延税金資産		193,477		211,722		211,722	
7. 短期貸付金		334,000		347,000		340,000	
8. その他		955,334		615,974		420,757	
貸倒引当金		△354,665		△351,609		△369,843	
流動資産合計		19,411,547	75.8	16,697,796	70.1	19,333,326	73.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	303,842		294,505		305,676	
(2) 構築物		15,532		13,021		14,027	
(3) 車両運搬具		3,639		3,895		4,694	
(4) 工具器具備品		19,701		17,151		18,682	
(5) レンタル機械		326,500		624,008		762,299	
(6) 土地	※2	2,250,624		2,510,688		2,516,997	
有形固定資産合計		2,919,841	11.4	3,463,272	14.5	3,622,377	13.8
2. 無形固定資産		4,998	0.0	5,158	0.0	4,853	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,820,053		2,056,887		1,757,032	
(2) 関係会社株式		807,203		796,403		796,403	
(3) 長期貸付金		230,699		210,811		204,420	
(4) 長期性預金		300,000		500,000		300,000	
(5) その他		364,893		390,021		455,481	
貸倒引当金		△264,678		△305,490		△285,999	
投資その他の資産合計		3,258,170	12.7	3,648,634	15.3	3,227,338	12.3
固定資産合計		6,183,010	24.2	7,117,065	29.9	6,854,569	26.2
III 繰延資産		8,053	0.0	2,684	0.0	5,368	0.0
資産合計		25,602,610	100.0	23,817,546	100.0	26,193,264	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		7,486,724		5,566,020		7,592,800	
2. 買掛金		5,577,913		5,815,043		6,201,667	
3. 短期借入金		100,000		100,000		100,000	
4. 一年内返済予定長期 借入金	※2	250,000		97,500		127,500	
5. 一年内償還予定社債		119,000		198,500		223,000	
6. 未払法人税等		343,375		293,303		394,837	
7. 延払販売未実現利益		186,491		157,302		162,112	
8. 役員賞与引当金		15,043		—		31,896	
9. その他		1,476,573		957,978		1,007,793	
流動負債合計		15,555,121	60.8	13,185,648	55.4	15,841,608	60.5
II 固定負債							
1. 社債		773,500		575,000		610,000	
2. 長期未払金		—		30,772		35,811	
3. 長期借入金	※2	288,750		191,250		233,750	
4. 預り保証金		52,316		46,631		46,631	
5. 繰延税金負債		227,026		219,908		227,041	
6. 再評価に係る繰延税 金負債		207,252		207,252		207,252	
7. 退職給付引当金		49,464		13,660		47,612	
8. 役員退職慰労引当金		218,175		216,750		223,575	
固定負債合計		1,816,484	7.1	1,501,225	6.3	1,631,674	6.2
負債合計		17,371,606	67.9	14,686,874	61.7	17,473,282	66.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,403,137	5.5	1,403,137	5.9	1,403,137	5.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,237,630		1,237,630		1,237,630	
(2) その他資本剰余金		—		47,578		—	
資本剰余金合計		1,237,630	4.8	1,285,208	5.4	1,237,630	4.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		120,704		120,704		120,704	
(2) その他利益剰余金							
退職給与積立金		497,327		497,327		497,327	
固定資産圧縮積立 金		155,464		153,217		153,942	
別途積立金		1,015,070		1,015,070		1,015,070	
繰越利益剰余金		3,054,613		3,929,793		3,585,467	
利益剰余金合計		4,843,180	18.9	5,716,112	24.0	5,372,511	20.5
4. 自己株式		△31,930	△0.1	△2,444	△0.0	△31,930	△0.1
株主資本合計		7,452,017	29.1	8,402,013	35.3	7,981,349	30.5

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,447,321	100.0		14,693,125	100.0		34,567,154	100.0
II 売上原価			14,663,123	89.2		13,046,367	88.8		30,900,002	89.4
売上総利益			1,784,198	10.8		1,646,757	11.2		3,667,152	10.6
延払条件付譲渡益 戻入額		51,222			34,135			87,683		
延払条件付譲渡益 繰延額		32,386	18,836		29,324	4,810		44,468	43,215	
差引売上総利益			1,803,034	11.0		1,651,568	11.2		3,710,367	10.7
III 販売費及び一般管理 費			1,018,596	6.2		1,040,832	7.1		2,110,019	6.1
営業利益			784,438	4.8		610,736	4.2		1,600,347	4.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		49,646			45,117			92,051		
2. 受取配当金		3,677			102,777			96,766		
3. 受取家賃		7,909			8,152			13,501		
4. テナントビル収入		42,883			36,548			83,422		
5. 雑収入		69,570	173,687	1.1	49,886	242,483	1.7	75,748	361,490	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		15,390			11,036			26,905		
2. テナントビル維持 費用		15,952			13,908			26,925		
3. 雑損失		86,007	117,350	0.7	2,748	27,693	0.2	68,689	122,520	0.4
経常利益			840,775	5.1		825,526	5.6		1,839,317	5.3
VI 特別利益			10	0.0		4,280	0.0		36,730	0.1
VII 特別損失	※1									
1. 退職給付費用		—			66,751			—		
2. その他		13,699	13,699	0.1	12,246	78,998	0.5	46,564	46,564	0.1
税引前中間(当期) 純利益			827,086	5.0		750,807	5.1		1,829,484	5.3
法人税、住民税及 び事業税		334,500			287,806			734,600		
法人税等調整額	※2	—	334,500	2.0	—	287,806	2.0	8,672	743,272	2.1
中間(当期)純利益			492,586	3.0		463,001	3.2		1,086,211	3.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮積立金	その他の 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年11月30日 残高 (千円)	618,000	454,000	120,704	157,064	1,512,397	3,195,971	△31,930	6,026,206	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	785,137	783,630	—	—	—	—	—	1,568,767	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△116,023	—	△116,023	
圧縮積立金の取崩	—	—	—	△1,599	—	1,599	—	—	
中間純利益	—	—	—	—	—	492,586	—	492,586	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△30,086	—	△30,086	
減損処理による土地再評価 差額金の取崩	—	—	—	—	—	△271,255	—	△271,255	
合併による子会社利益剰余 金の引継ぎ	—	—	—	—	—	△218,178	—	△218,178	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	785,137	783,630	—	△1,599	—	△141,357	—	1,425,810	
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,403,137	1,237,630	120,704	155,464	1,512,397	3,054,613	△31,930	7,452,017	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	479,054	123,096	602,151	6,628,358
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,568,767
剰余金の配当	—	—	—	△116,023
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	492,586
利益処分による役員賞与	—	—	—	△30,086
減損処理による土地再評 価差額金の取崩	—	—	—	△271,255
合併による子会社利益剰 余金の引継ぎ	—	—	—	△218,178
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	30,767	146,067	176,835	176,835
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	30,767	146,067	176,835	1,602,646
平成18年5月31日 残高 (千円)	509,822	269,164	778,986	8,231,004

当中間会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮積立金	その他の積立金	繰越利益剰余金
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,403,137	1,237,630	—	120,704	153,942	1,512,397	3,585,467
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△119,400
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△724	—	724
中間純利益	—	—	—	—	—	—	463,001
自己株式の処分	—	—	47,578	—	—	—	—
減損処理による土地再評価 差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	47,578	—	△724	—	344,325
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,403,137	1,237,630	47,578	120,704	153,217	1,512,397	3,929,793

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	△31,930	7,981,349	469,468	269,164	738,632	8,719,982
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△119,400	—	—	—	△119,400
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	463,001	—	—	—	463,001
自己株式の処分	29,485	77,064	—	—	—	77,064
減損処理による土地再評価 差額金の取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	—	—	△9,975	—	△9,975	△9,975
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	29,485	420,664	△9,975	—	△9,975	410,689
平成19年5月31日 残高 (千円)	△2,444	8,402,013	459,493	269,164	728,657	9,130,671

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮積立金	その他の 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年11月30日 残高 (千円)	618,000	454,000	120,704	157,064	1,512,397	3,195,971	△31,930	6,026,206	
事業年度中の変動額									
新株の発行	785,137	783,630	—	—	—	—	—	1,568,767	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△180,316	—	△180,316	
圧縮積立金の取崩	—	—	—	△3,121	—	3,121	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,086,211	—	1,086,211	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△30,086	—	△30,086	
減損処理による土地再評価 差額金の取崩	—	—	—	—	—	△271,255	—	△271,255	
合併による子会社利益剰余 金の引継ぎ	—	—	—	—	—	△218,178	—	△218,178	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	785,137	783,630	—	△3,121	—	389,496	—	1,955,142	
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,403,137	1,237,630	120,704	153,942	1,512,397	3,585,467	△31,930	7,981,349	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	479,054	123,096	602,151	6,628,358
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,568,767
剰余金の配当	—	—	—	△180,316
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	1,086,211
利益処分による役員賞与	—	—	—	△30,086
減損処理による土地再評 価差額金の取崩	—	—	—	△271,255
合併による子会社利益剰 余金の引継ぎ	—	—	—	△218,178
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△9,586	146,067	136,481	136,481
事業年度中の変動額合計 (千円)	△9,586	146,067	136,481	2,091,624
平成18年11月30日 残高 (千円)	469,468	269,164	738,632	8,719,982

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																		
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 軸受・油圧機器等（産業機械部門） 移動平均法による原価法 その他の商品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>																		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="435 1245 703 1346"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15～47年	構築物	10～20年	レンタル機械	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="772 1245 1040 1346"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正により、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15～47年	構築物	10～20年	レンタル機械	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1109 1245 1377 1346"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15～47年	構築物	10～20年	レンタル機械	2～10年
建物	15～47年																				
構築物	10～20年																				
レンタル機械	2～10年																				
建物	15～47年																				
構築物	10～20年																				
レンタル機械	2～10年																				
建物	15～47年																				
構築物	10～20年																				
レンタル機械	2～10年																				

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は15,043千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更に伴い、期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として66,751千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が72,029千円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ5,278千円減少し、税引前中間純利益は72,029千円減少しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は31,896千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約</p> <p>b. ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>a. ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>b. ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同左</p> <p>b. ヘッジ対象 同左</p> <p>a. ヘッジ手段 同左</p> <p>b. ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同左</p> <p>b. ヘッジ対象 同左</p> <p>a. ヘッジ手段 同左</p> <p>b. ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が5,675千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,231,004千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が38,446千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,719,982千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(土地再評価に係る繰延税金資産) 当中間会計期間において、土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)の回収可能性を検討した結果、「土地再評価差額金」が125,188千円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は同額増加しております。なお、減損会計の適用に伴い、当中間会計期間末における土地再評価差額金の残高は、271,255千円増加し269,164千円となっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(土地再評価に係る繰延税金資産) 当事業年度において、土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)の回収可能性を検討した結果、「土地再評価差額金」が125,188千円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は同額増加しております。なお、減損会計の適用に伴い、当事業年度における土地再評価差額金の残高は、271,255千円増加し269,164千円となっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度 (平成18年11月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 933,680千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 2,419,484千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 2,379,348千円であります。
※2. 担保に供している資産 受取手形 675,752千円 建物 204,784千円 土地 1,452,969千円 投資有価証券 335,040千円 上記物件について、長期借入金（1 年内返済予定分含む）538,750千円の 担保に供しております。	※2. 担保に供している資産 受取手形 278,925千円 建物 201,994千円 土地 1,452,969千円 投資有価証券 345,833千円 上記物件について、長期借入金（1 年内返済予定分含む）288,750千円の 担保に供しております。	※2. 担保に供している資産 受取手形 403,208千円 建物 205,557千円 土地 1,452,969千円 投資有価証券 329,526千円 上記物件について、長期借入金（1 年内返済予定分含む）361,250千円の 担保に供しております。
3. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 (35件) 380,816千円 以下の当社関係会社の銀行借入金等に 対する保証 ソノルカエンジニア 150,000千円 リング㈱ マルカ・アメリカ 422,922千円 (3,766千米ドル) 計 953,738千円	3. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 (23件) 302,497千円 以下の当社関係会社の銀行借入金等に 対する保証 ソノルカエンジニア 200,000千円 リング㈱ ジャパンレンタル㈱ 50,000千円 マルカ・アメリカ 941,540千円 (7,738千米ドル) 計 1,494,037千円	3. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 (28件) 273,419千円 以下の当社関係会社の銀行借入金等に 対する保証 ソノルカエンジニア 150,000千円 リング㈱ マルカ・アメリカ 717,102千円 (6,156千米ドル) 計 1,140,521千円
4. 受取手形割引高 146,016千円 受取手形裏書譲渡高 828,926千円	4. 受取手形割引高 45,812千円 受取手形裏書譲渡高 695,536千円	4. 受取手形割引高 75,273千円 受取手形裏書譲渡高 814,633千円
5. 当座貸越契約及びコミットメントライ ン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行4行と当座貸越契約及び コミットメントライン契約を締結してお ります。これらの契約に基づく当中間会 計期間末の借入未実行残高は次のとおり であります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 2,750,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 2,650,000千円	5. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行4行と当座貸越契約を締 結しております。これらの契約に基づく 当中間会計期間末の借入未実行残高は次 のとおりであります。 当座貸越極度額 1,050,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 950,000千円 なお、平成19年3月31日に17億円を借 入枠とするコミットメントライン契約を 解約したことにより、当社の借入枠は前 期比減少しております。 これは、比較的潤沢な手許資金を背景 としたもので、またコミットメントライ ン維持費用の削減を図ったものでありま す。	5. 当座貸越契約及びコミットメントライ ン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行4行と当座貸越契約及び 貸出コミットメントライン契約を締結し ております。これらの契約に基づく当事 業年度末の借入未実行残高は次のとおり であります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 2,750,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 2,650,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																
<p>※1. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="103 416 512 551"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨木市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>5,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	茨木市	遊休	土地	5,675	<p>※1. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="539 416 948 551"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨木市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>6,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	茨木市	遊休	土地	6,308	<p>※1. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="975 416 1383 685"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>堺市他</td> <td>処分予定</td> <td>レンタル機械</td> <td>32,770</td> </tr> <tr> <td>茨木市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>5,675</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>38,446</td> </tr> </tbody> </table> <p>レンタル機械については、売却処分予定の不稼働機械について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。土地については市場価額が下落したため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、レンタル機械の回収可能価額は、過去の取引実績等を勘案した自社における合理的な見積額に基づいて評価しております。また、遊休土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	堺市他	処分予定	レンタル機械	32,770	茨木市	遊休	土地	5,675			合計	38,446
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																															
茨木市	遊休	土地	5,675																															
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																															
茨木市	遊休	土地	6,308																															
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																															
堺市他	処分予定	レンタル機械	32,770																															
茨木市	遊休	土地	5,675																															
		合計	38,446																															
<p>※2. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※2. 同左</p>	<p>※2. ————</p>																																
<p>※3. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="172 1469 472 1536"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>43,865千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>145千円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	43,865千円	無形固定資産	145千円	<p>※3. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="608 1469 908 1536"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>180,780千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>195千円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	180,780千円	無形固定資産	195千円	<p>※3. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1043 1469 1343 1536"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>152,788千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>290千円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	152,788千円	無形固定資産	290千円																				
有形固定資産	43,865千円																																	
無形固定資産	145千円																																	
有形固定資産	180,780千円																																	
無形固定資産	195千円																																	
有形固定資産	152,788千円																																	
無形固定資産	290千円																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1. その他の積立金の内訳及び変動額

	前事業年度末残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
退職給与積立金(千円)	497,327	—	497,327
別途積立金(千円)	1,015,070	—	1,015,070
合計	1,512,397	—	1,512,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)	摘要
自己株式					
普通株式	112,623	—	—	112,623	
合計	112,623	—	—	112,623	

当中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. その他の積立金の内訳及び変動額

	前事業年度末残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
退職給与積立金(千円)	497,327	—	497,327
別途積立金(千円)	1,015,070	—	1,015,070
合計	1,512,397	—	1,512,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)	摘要
自己株式					
普通株式	112,623	—	104,000	8,623	(注)
合計	112,623	—	104,000	8,623	

(注) 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1. その他の積立金の内訳及び変動額

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
退職給与積立金(千円)	497,327	—	497,327
別途積立金(千円)	1,015,070	—	1,015,070
合計	1,512,397	—	1,512,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)	摘要
自己株式					
普通株式	112,623	—	—	112,623	
合計	112,623	—	—	112,623	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">61,906</td> <td style="text-align: right;">32,447</td> <td style="text-align: right;">29,458</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,402</td> <td style="text-align: right;">8,248</td> <td style="text-align: right;">4,154</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td style="text-align: right;">858,839</td> <td style="text-align: right;">312,244</td> <td style="text-align: right;">546,595</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">933,148</td> <td style="text-align: right;">352,940</td> <td style="text-align: right;">580,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 従来、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、当中間会計期間より、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が百分の十を超えたため、利息法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">416,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">166,158</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">582,479千円</td> </tr> </table> <p>(注) 従来、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、当中間会計期間より、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が百分の十を超えたため、利息法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,010千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,343千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,273千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	61,906	32,447	29,458	車両運搬具	12,402	8,248	4,154	レンタル機械	858,839	312,244	546,595	合計	933,148	352,940	580,208	1年内	416,320千円	1年超	166,158	合計	582,479千円	支払リース料	64,010千円	減価償却費相当額	56,343千円	支払利息相当額	8,273千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">49,699</td> <td style="text-align: right;">27,381</td> <td style="text-align: right;">22,317</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,322</td> <td style="text-align: right;">5,991</td> <td style="text-align: right;">5,330</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td style="text-align: right;">391,902</td> <td style="text-align: right;">221,014</td> <td style="text-align: right;">170,888</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">452,923</td> <td style="text-align: right;">254,387</td> <td style="text-align: right;">198,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151,386</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">198,536千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,744千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	49,699	27,381	22,317	車両運搬具	11,322	5,991	5,330	レンタル機械	391,902	221,014	170,888	合計	452,923	254,387	198,536	1年内	47,149千円	1年超	151,386	合計	198,536千円	支払リース料	46,744千円	減価償却費相当額	46,744千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">65,296</td> <td style="text-align: right;">37,997</td> <td style="text-align: right;">27,299</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,732</td> <td style="text-align: right;">9,269</td> <td style="text-align: right;">6,462</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td style="text-align: right;">398,118</td> <td style="text-align: right;">199,476</td> <td style="text-align: right;">198,642</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">479,147</td> <td style="text-align: right;">246,743</td> <td style="text-align: right;">232,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65,281千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167,122</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">232,404千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,008千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	65,296	37,997	27,299	車両運搬具	15,732	9,269	6,462	レンタル機械	398,118	199,476	198,642	合計	479,147	246,743	232,404	1年内	65,281千円	1年超	167,122	合計	232,404千円	支払リース料	86,008千円	減価償却費相当額	86,008千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
工具器具備品	61,906	32,447	29,458																																																																																											
車両運搬具	12,402	8,248	4,154																																																																																											
レンタル機械	858,839	312,244	546,595																																																																																											
合計	933,148	352,940	580,208																																																																																											
1年内	416,320千円																																																																																													
1年超	166,158																																																																																													
合計	582,479千円																																																																																													
支払リース料	64,010千円																																																																																													
減価償却費相当額	56,343千円																																																																																													
支払利息相当額	8,273千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
工具器具備品	49,699	27,381	22,317																																																																																											
車両運搬具	11,322	5,991	5,330																																																																																											
レンタル機械	391,902	221,014	170,888																																																																																											
合計	452,923	254,387	198,536																																																																																											
1年内	47,149千円																																																																																													
1年超	151,386																																																																																													
合計	198,536千円																																																																																													
支払リース料	46,744千円																																																																																													
減価償却費相当額	46,744千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
工具器具備品	65,296	37,997	27,299																																																																																											
車両運搬具	15,732	9,269	6,462																																																																																											
レンタル機械	398,118	199,476	198,642																																																																																											
合計	479,147	246,743	232,404																																																																																											
1年内	65,281千円																																																																																													
1年超	167,122																																																																																													
合計	232,404千円																																																																																													
支払リース料	86,008千円																																																																																													
減価償却費相当額	86,008千円																																																																																													

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
5. 利息相当額の算定方法 リース相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	————— (減損損失について) 同左	————— (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 (円)	896.17	982.99	949.41
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	55.44	50.23	120.22
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	54.36	49.50	118.00

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (千円)	492,586	463,001	1,086,211
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	492,586	463,001	1,086,211
期中平均株式数 (株)	8,885,577	9,217,424	9,035,127
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	175,364	135,377	169,893
(うち新株予約権)	(175,364)	(135,377)	(169,893)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(不動産の取得)</p> <p>当社は、平成18年6月20日開催の取締役会において、今後の建設機械部門の業務拡大を図るため、レンタル機械の駐車場として不動産の取得を決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 建設機械のレンタルを業務とする、当社子会社のジャパンレンタル㈱のレンタル機械駐車場の確保</p> <p>(2) 物件の概要 所在地 神奈川県川崎市 土地面積 1,341.17㎡ 建物面積 106.83㎡</p> <p>(3) 購入予定価額 265,000千円</p> <p>(4) 売買契約日 未定</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）平成19年2月27日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月18日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺井清明印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤宏範印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8 月22日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井清明印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤宏範印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8 月18日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 井 清 明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宏 範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8 月22日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井清明印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤宏範印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。